

看護チームにおける業務・役割分担について

ーガイドラインをもとに、看護チームの体制整備をすすめようー

日本看護協会常任理事 田母神裕美



看護職が、国民と社会から求められる役割を果たし、安全で質の高い看護を提供するためには、看護チームにおいて、看護師、准看護師、看護補助者がそれぞれの職種に応じた役割と責任を果たし、効果的かつ効率的に業務を遂行すると共に、そのための体制を整備することが重要です。

日本看護協会では、准看護師養成を停止し、看護師養成への一本化の方針は堅持しつつ、加えて、看護チームにおける看護師・准看護師・看護補助者の業務の在り方に関する基本的な考えおよび各施設における必要な体制整備について、目指す姿を示すことを目的として、2019年2月に「看護チームにおける看護師・准看護師及び看護補助者の業務のあり方に関するガイドライン及び活用ガイド」(以下、ガイドライン)を作成しました。ガイドラインの作成に際しては、2017年度に、准看護師の方、看護管理者の方に情報収集にご協力をいただき、その結果を踏まえ、本会に設置した有識者で構成される特別委員会での検討もいただいた上でとりまとめました。

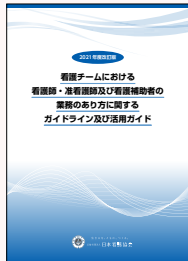
看護職は「看護職の倫理綱領」などを行動指針とすると共に、保健師助産師看護師法の規定をはじめとした法令に基づき業務を実施しています。ガイドラインでは、法令における看護師、准看護師それぞれの業、また、看護補助者の業務の在り方に

ついて具体的に述べています。本会では、「准看護師制度の課題解決に向けた取組み」を重点事業の一つとして取り組んでおり、本記事では、ガイドラインの看護師と准看護師との協働について解説します。

看護チーム、ひいては多職種のチームにおいて、それぞれの職種の業と役割を十分に理解し連携することは、患者・利用者に最適なケアを提供する上で欠かすことができません。そして、チームを構成する職種の業の違いを踏まえ、それぞれの役割を互いに尊重していくことの重要性を、看護管理者の皆様が中心となって看護チーム一人ひとりに理解を促し、部署の体制構築を進める必要があると考えます。

施設の看護配置によっては、ガイドラインに基づく役割分担に実施に向けた体制整備が難しいと思われる点があるかもしれませんが、看護チームの目指す姿に向けて、課題解決を積み重ねていきました。

本会では、本年度、准看護師の業務に関する調査を実施し、今後、調査結果を取りまとめ、看護チームの連携協働の体制整備に向けた支援を実施してまいります。(参考) 協会ニュース Vol. 623「看護チームにおける業務のあり方を見直そう!」



2022年4月からは、保健師、助産師、看護師(3年課程)及び准看護師の新カリキュラムがスタートします(看護師2年課程は2023年度から開始)。これに伴い、本ガイドラインの巻末資料を、新カリキュラムとしたものを、2021年5月に本会ホームページに掲載しました。ガイドラインは、本会ホームページから、いつでもダウンロードすることが可能です。

また、ガイドラインに関するオンデマンド研修を作成しており、本会ホームページから申し込むことができます。ガイドラインの内容を分かりやすく解説していますので、ぜひご活用ください。

インターネット配信研修【オンデマンド】のご案内

○申込期間：～2022年1月14日13時 ○配信期間：～2022年2月10日13時
○料金：(個人向け)日本看護協会会員:2,090円(税込)、非会員:3,190円(税込)
(施設向け)1アカウント 会員:2,090円(税込) 非会員:3,190円(税込)
10アカウント 会員:10,450円(税込) 非会員:15,950円(税込)
施設向けで研修修了証を発行する場合:2,090円/1名
○申し込み方法：公式ホームページ▶生涯学習支援▶研修▶インターネット配信研修【オンデマンド】よりご確認ください

No.	研修名	対象
109	看護チームにおける業務のあり方(基礎編：看護師の責務 90分)	看護管理者、看護職
142	看護チームにおける業務のあり方(マネジメント編 90分)	看護管理者(研修番号109を受講していることが望ましい)

看護チームにおける業務のあり方

看護師と准看護師のより良い協働のために

患者に安全な看護を提供し、看護師や准看護師自身を守るためにも、法令に基づき、資格の違いを踏まえた役割分担が必要です。日本看護協会では、看護チームにおける看護師と准看護師の業務の基本的な考えと体制整備について目指す姿を示すため2019年「看護チームにおける看護師・准看護師及び看護補助者の業務のあり方に関するガイドライン」を策定しました。ここでは、看護師と准看護師の業務や役割分担の考えを解説します。

看護チームにおける看護師・准看護師の業務のあり方に関する基本的な考え

看護チームにおける各職種の役割と責任の違い及び看護管理者の責任

各職種の役割と責任の違いをすべてのメンバーが理解し、各々の責任を果たす

ガイドラインでは、保健師助産師看護師法(以下、保助看法)を含めた法令等で定める看護師と准看護師の業の違い(図2)等を踏まえて看護師と准看護師の役割と責任を以下のように整理しています。【図1】

	看護師	准看護師
役割	・対象者の系統的な情報収集と総合的なアセスメントを行い、変化も予測しながら看護課題の優先順位を的確に判断 ・意思決定支援 ・科学的根拠にもとづき計画を立て看護を提供 ・各職種の役割を理解し他職種との連携・協働	・指示のもと、対象者の状態や変化を観察し、記録・報告 ・他職種と協調しながら、安全に看護を提供
責任	・安全に業務を実施する責任 ・対象者の状態等を踏まえ、必要な判断をし、准看護師に療養上の世話の指示を適切に行う責任 ・対象者の変化を捉え、必要な場合にはケアを変更・中止(診療の補助は医師に報告・相談) ・看護補助者への看護補助業務の指示と指導を適切に行う責任	・指示のもとに安全に業務を実施する責任

図2 看護師と准看護師の資格と業・教育の違い

	看護師	准看護師
免許	厚生労働大臣の免許	都道府県知事の免許
業務	「傷病者若しくはじよく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする」(保助看法第5条)	「医師、歯科医師又は看護師の指示を受けて、前条に規定すること(傷病者若しくはじよく婦に対する療養上の世話又は診療の補助)を行うことを業とする」(保助看法第6条)
基礎教育	入学要件 高校卒業 年限 3年以上 単位時間 102単位以上	中学校卒業 2年以上 1890時間以上

【解説】看護師と准看護師は異なる資格です。保助看法ではそれぞれの資格について「業」が定められており、各資格に求められる「業務」「役割」「責任」は異なります。また、それぞれの業に対応できるよう、国が基礎教育における教育目標や内容、単位数や時間数を定めており、これらは資格によって異なります。

ガイドライン活用事例の紹介

医療法人社団 順仁堂遊佐病院

副院長／看護部長 信夫松子さん



の役割の違いを示した。しかし、当時は、看護師数が准看護師数より少なく、現場での役割分担は長年、曖昧なままになっていた。信夫看護部長は「生え抜きの准看護師によって地域医療が支えられてきた面があると感じる一方で、看護師と准看護師の役割については改革が必要と思う事があった」と振り返る。

看護提供体制の整備に向けた取組み

2013年、看護職確保対策としてワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んだ。また、信夫看護部長が認定看護管理者教育課程を受講する中で、看護師や准看護師の役割や業務の見直し



急務であると感じ、職務規定・業務基準などの改訂を行った。

次第に仕事と家庭の両立ができる病院として認知され、経験豊かな看護師の応募が増えていった。看護師の充足と共に、教育専従の看護部長や夜間の統括責任看護師を配置するなど、看護提供体制の整備を進めた。

ガイドラインを活用した取り組み

2019年に日本看護協会よりガイドラインが公表されたことから、看護部の幹部会議において、ガイドラインと職務規定・業務基準を照らし合わせた。

図3

「療養上の世話」に関する
准看護師への指示は、
看護師が行うことが望ましい

療養上の世話には、
看護の専門性が不可欠

ポイント!

法律上は「医師、歯科医師又は看護師の指示」だが、看護師が対象者の状態をアセスメントし、最適な方法についての判断を行った上で、准看護師に指示を出すことが望ましい

●看護師からの指示に「看護計画」が活用できる

看護師等から准看護師に対する指示のあり方に関する法的な規定はありません。看護計画には「療養上の世話」に関する計画が含まれているため、准看護師の指示には看護計画が活用できると考えられます。状態変化などで、計画になかった看護提供をする場合は、准看護師は新たな指示を受ける必要があります。

●看護師は准看護師に対して適切に療養上の世話の指示を出す責任を負う

看護師は対象者の状態を総合的にアセスメントした上で、その人にとってどのような療養上の世話が必要か的確な判断を行い、対象者に応じた方法を選択できる能力が求められます。療養上の世話の指示にあたっては、看護師のアセスメントや判断の妥当性についての責任が問われます。

●看護師と准看護師の役割の違いを踏まえ、業務を区分する

ガイドラインでは、看護師と准看護師の役割の違い(図1)を参考にして看護師と准看護師の業務区分を示しています。【図4】

図4

療養上の世話の指示を出す立場にある看護師が担うべき業務

ガイドラインでは、以下のように業務を区分しています。

▶看護計画の立案・評価
対象者のアセスメントやそれに基づき、必要な看護の内容や対象者に応じた方法を判断する

訪問看護計画書は看護師等(准看護師を除く)が作成すること規定されています。
【指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準】(厚生省令第37号・平成11年、第70条)及び【指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準】(厚生省令第80号・平成12年、第17条)

▶訪問看護のオンコール対応
利用者の状態の変化に応じて必要な対応を判断し、看護計画を変更することが求められる場合は看護師が担当

▶看護管理
准看護師に適切に指示が出され、対象者の状態に応じた最良の看護が安全に提供されているかを管理・監督する責任があるため、看護師が担当

看護師と准看護師が協働する上で必要な体制整備

看護師と准看護師の資格名称の明示と役割・責任の明文化

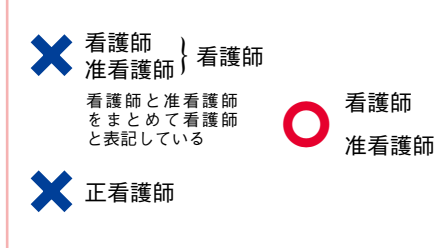
対象者への正確な情報提供と安心・安全な医療を提供するために看護師と准看護師の資格名称の明示が必要です。名札のほか、勤務表などでも正しい資格名称を表示し、呼称することが重要です。【図5】

また、看護師と准看護師が資格と役割に応じた職責を果たせるよう、各職種の役割や責任を職務規定などに明文化し、組織全体で共有する取り組みも重要です。

看護師・准看護師への教育・研修の実施

安全で質の高い看護を提供するには、看護師と准看護師がお互いの資格と業の違いを理解し、役割や責任を踏まえて協働することが重要です。このため、保助看法などの法令などをはじめ、自施設の規定を十分理解できるように教育を行うとともに、看護管理者は、なぜ取り組みを行う必要があるかを丁寧に説明することが求められます。

図5



「看護チームにおける看護師・准看護師及び看護補助者の業務のあり方に関するガイドライン」を使って良かったこと



副看護部長兼
2 病棟看護師長
佐藤典子さん

職種の違いを踏まえた業務改善を行い看護を振り返る機会になりました。



1 病棟主任看護師
山本ちさとさん

各々の業務内容を再確認し責任感を持つことにつながると感じました。

た。背伸びをしている状態が軽減されて良かった。看護師から「看護師と准看護師の役割や責任が違うのだから、当然、看護計画は看護師の責任としてやっていく」などの声が聞かれている。看護師は委員会活動やリーダー業務など様々なことを担い、負担が大きい。今後は、看護師でなければできない業務に専念できるよう業務の効率化や業務整理も課題である。

ガイドライン活用の成果と今後の展望

ガイドラインを基に役割分担を進めたことで、准看護師から「看護計画を立てる学習をしていないため苦手だっ